



平成31年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社ブロードバンドセキュリティ 上場取引所 東
 コード番号 4398 URL https://www.bbsec.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持塚 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 荒川 嗣司 TEL 03 (5338) 7430
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年6月期第1四半期の業績（平成30年7月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第1四半期	783	—	△73	—	△101	—	△71	—
30年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年6月期第1四半期	△20.61	—
30年6月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成30年6月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年6月期第1四半期の数値及び平成31年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年6月期第1四半期	1,941	600	30.9
30年6月期	1,646	393	23.9

(参考) 自己資本 31年6月期第1四半期 600百万円 30年6月期 393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年6月期	—	—	—	—	—
31年6月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年6月期の業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,718	—	△47	—	△71	—	△78	—	△21.24
通期	3,700	10.6	185	2.1	155	0.4	134	△22.1	34.98

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、平成30年6月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成31年6月期第2四半期（累計）の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 3. 平成31年6月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」は、平成30年10月1日から平成30年10月31日までの間のオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資及び新株予約権の行使を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年6月期1Q	3,858,830株	30年6月期	3,455,730株
② 期末自己株式数	31年6月期1Q	－株	30年6月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年6月期1Q	3,481,984株	30年6月期1Q	－株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 1「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調が続きました。先行きにつきましては、海外経済の不確実性や米国の動向に留意する必要があるものの、2020年の東京オリンピック開催を見据えて、引き続き堅調に回復していくことが期待されております。

企業の特徴的な動向としては、人手不足の顕在化や働き方改革により、IT技術を軸とした合理化の更なる進展や、「Society5.0」を見据えたIoT (Internet of Things)、AI (人工知能)、RPA (Robotic Process Automation) の活用による次世代のための投資を行うようになり、社会全般の要請として情報セキュリティの重要性は益々高まっております。

当社におきましても、経済産業省が強く推進するクレジットカード業界におけるグローバルセキュリティ基準である「PCI DSS (Payment Card Industry Data Security Standard)」への準拠については一服感があつたものの、企業向けのリスクアセスメント、脆弱性診断サービス、各種IT対策サービスなどの売上は堅調に推移しました。

一方で、今後益々人材不足が深刻化することが考えられ、また、情報セキュリティの社会的要請は高まるとの認識から、経費をかけた採用活動を継続しました。前事業年度の後半にも採用を強化したため、当第1四半期累計期間は人件費が大幅に増加しましたが、十分戦力化できていないこともあり、収益への貢献は今後の課題となっております。

この結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高783,653千円、営業損失73,522千円、経常損失101,937千円、四半期純損失71,765千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,030,998千円となり、前事業年度末に比べ98,678千円増加いたしました。その主な内容は、受取手形及び売掛金が89,536千円減少した一方で、現金及び預金が159,524千円増加したことなどによるものであります。

固定資産は910,758千円となり、前事業年度末に比べ196,945千円増加いたしました。その主な内容は、リース資産が105,220千円、建設仮勘定が44,795千円、ソフトウェア仮勘定が34,943千円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は1,941,756千円となり、前事業年度末に比べ295,623千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は856,050千円となり、前事業年度末に比べ23,090千円増加いたしました。その主な内容は、未払金が73,429千円増加した一方で、未払消費税等が32,794千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は485,307千円となり、前事業年度末に比べ65,819千円増加いたしました。その主な内容は、リース債務が94,009千円増加した一方で、長期借入金が19,893千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,341,357千円となり、前事業年度末に比べ88,909千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は600,398千円となり、前事業年度末に比べ206,714千円増加いたしました。その主な内容は、四半期純損失71,765千円が発生した一方で、資本金が139,240千円、資本剰余金が139,240千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は30.92% (前事業年度末は23.92%) となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、当第1四半期累計期間の業績が予定通りに推移したことから、平成30年9月26日の「東京証券取引所JASDAQ スタンダードへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。また、当社の収益は、顧客のシステム投資等も含めた月ごとの予算配分等に影響を受けており、その中でも、特に顧客の決算月が集中する3月及び当社の決算月である6月に偏重する傾向があります。なお、当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,309	465,833
受取手形及び売掛金	453,358	363,822
商品及び製品	656	656
仕掛品	28,060	32,015
前払費用	143,793	161,229
その他	2,862	9,623
貸倒引当金	△2,720	△2,182
流動資産合計	932,319	1,030,998
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,403	20,403
減価償却累計額	△4,381	△4,908
建物(純額)	16,022	15,495
工具、器具及び備品	204,078	213,508
減価償却累計額	△136,356	△143,302
工具、器具及び備品(純額)	67,722	70,206
リース資産	450,468	481,733
減価償却累計額	△217,878	△193,587
リース資産(純額)	232,590	288,145
建設仮勘定	-	44,795
有形固定資産合計	316,335	418,643
無形固定資産		
ソフトウェア	205,546	187,155
ソフトウェア仮勘定	28,521	63,465
リース資産	64,917	114,582
無形固定資産合計	298,985	365,203
投資その他の資産		
出資金	500	500
破産更生債権等	40,000	40,000
長期前払費用	12,347	9,857
繰延税金資産	19,750	50,383
敷金及び保証金	65,894	66,170
その他	0	0
貸倒引当金	△40,000	△40,000
投資その他の資産合計	98,492	126,911
固定資産合計	713,813	910,758
資産合計	1,646,133	1,941,756

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,598	162,195
1年内返済予定の長期借入金	63,436	51,490
リース債務	125,007	140,946
未払金	52,164	125,593
未払費用	40,542	29,275
未払法人税等	1,758	3,507
未払消費税等	46,159	13,364
預り金	39,237	32,700
前受収益	300,141	295,469
その他	3,914	1,508
流動負債合計	832,959	856,050
固定負債		
長期借入金	135,843	115,949
リース債務	225,961	319,970
退職給付引当金	29,717	26,619
長期未払金	4,769	3,852
長期前受収益	23,196	18,914
固定負債合計	419,488	485,307
負債合計	1,252,448	1,341,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	239,240
資本剰余金	-	139,240
利益剰余金	293,684	221,918
株主資本合計	393,684	600,398
純資産合計	393,684	600,398
負債純資産合計	1,646,133	1,941,756

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
売上高	783,653
売上原価	681,461
売上総利益	102,192
販売費及び一般管理費	175,714
営業損失(△)	△73,522
営業外収益	
受取利息	6
営業外収益合計	6
営業外費用	
支払利息	5,687
為替差損	1,675
株式公開費用	20,418
その他	640
営業外費用合計	28,421
経常損失(△)	△101,937
税引前四半期純損失(△)	△101,937
法人税等	△30,171
四半期純損失(△)	△71,765

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期累計期間において、新株予約権の行使により3,100株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,240千円増加しております。

また、平成30年9月26日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に上場いたしました。平成30年9月25日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行400,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ138,000千円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において、資本金は239,240千円、資本準備金は139,240千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

第三者割当増資による新株式の発行 オーバーアロットメントの売出に係る発行

当社は、平成30年8月20日及び平成30年9月3日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほ証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を決議し、平成30年10月24日に払込みが完了いたしました。

① 募集方法：第三者割当（オーバーアロットメントによる売出）

② 発行する株式の種類及び数：普通株式 105,000株

③ 割当価格：1株につき 690円

④ 払込金額：1株につき 586.50円

⑤ 資本組入額：1株につき 345円

⑥ 発行価額の総額： 61,582,500円

この金額は、会社法上の払込金額の総額であります。

⑦ 資本組入額の総額： 36,225,000円

⑧ 割当価額の総額： 72,450,000円

⑨ 払込期日：平成30年10月24日

⑩ 資金の使途：人材の採用・育成等に係る採用・教育費、及び人件費及び業務効率化のためのシステム開発等